

開発人類学の可能性をもとめて

関根久雄

社会科学系助教授

はじめに

文化人類学は、個人や集団によって内面化され、同時に様々な形態で表象される広い意味での知識や価値観、情報、物質、現象の総体を「文化」として捉え、体系化し、その意味内容を理解しようとする学問である。20世紀前半にB.マリノフスキーが『西太平洋の遠洋航海者たち』を執筆して以来今日に至るまで、文化人類学は、フィールドワークにおける参与観察とそれに基づく民族誌の執筆という連続した行為を基本的な研究方法としてきた。ここで述べる開発人類学も文化人類学のサブ領域としてそのような研究方法を基盤とするが、他とを分ける最大の特徴は、開発に対するその「実践的関与」にある。

「未開」から「低開発」へ

かつて、文化人類学がその学問領域の中で対象化してきた社会は、いわゆる「未開

社会」であった。しかし、現在のように世界のほとんどの地域が国民国家あるいはそれに準じた政治体制の中に組み込まれ、なおかつ程度の差こそあれ異文化社会との接触をもつ以上、その姿にもはや「未開」のイメージはない。それらの社会を内包する地域は、主に第2次世界大戦後に独立を果たし、経済的自立、社会的発展を目標とすることが自明のこととされるようになった。その文脈における自立や発展とは、実質的に「近代化」を指向することであった。つまり、人類学者が研究対象としてきた諸地



域は、戦後植民地から新たに「途上国」「低開発国」「最貧国」などと定義しなおされ、「開発の時代」の主要舞台になったということである。

現実にはほとんどの旧植民地が自立を果たしていないことは、周知の事実である。自立を目指した開発の戦略は、先進国からの開発援助や世界銀行等の国際金融機関からの融資によって支えられ、主として経済学的な指標を頼りに立案され、低開発状態から抜け出すために様々な方法を提示してきた。それらは量的な「経済成長」という基本原則を備え、それを通して「貧困」の克服を実現させようとしている点において共通する。しかし、現実に「貧困」は減少することなく、開発は再生産され続けている。

第2次世界大戦後の途上国開発は、1949年にアメリカのトルーマン大統領がおこなった就任演説をその出発点とする。1970年代初頭までのアメリカの援助は、都市化や工業化を開発の主要目的に、直接低所得層の利益になるよりも、資本集約型技術革新を目指した。つまり、「上から」の改革をおこない、徐々に「下へ」浸透させようとしたのである。しかし、それでは貧困状況が改善されないどころか、むしろより深刻化していった。そこで1970年代から、「人間の基本的ニーズ」(Basic Human Needs)を充足させるべきであるとする考えや、そ

れをさらに住民の主体性や文化的諸要素を含む包括的な概念として捉えなおした内発的發展論や人間開発路線、参加型開発など、単に経済学的効率性だけに依存するのではない「下から」の發展論が、国連やNGOなどから提起されるようになった。現在では、実質はさておきその視点は、ODA(政府開発援助)による開発援助においても、少なくとも理念として「重視」されている。

開発を「扱う」人類学 / 開発を「拒否」する人類学

このような一般の状況は、徐々に人類学者の中から「開発人類学」を指向する者の登場を促した。実際の援助プログラムや開発調査などに直接人類学的知見や研究方法を「応用」する人類学である。例えば、アメリカのソル・タックスという人類学者は、1970年代半ばに、純粹に学問的目標に向けられたフィールドワークの副産物として人類学が開発に関わるのではなく、緊急を要する人間の現実的問題の解決に手をかけ、その過程における現象を観察する行動人類学(Action anthropology)を提唱したことがあった。しかし人類学の主流は、第2次世界大戦前における植民地主義や先住民統治と結びついた応用人類学に関する内省的議論から、主として文化相対主義や政治的文脈と結びついた倫理の問題を理由に、「開

発」を実践的課題として扱うことを拒否してきたのが実情である。文化相対主義には宿命的なパラドクスがあるとはいえ、人類学はこれまで文化の多様性を支える思想としてそれに一定の価値をおいてきた。また、いわゆる途上国と呼ばれる国々の脱植民地化過程において人類学者が「上から（国家主導）の開発に関わる場合、それが国民国家の枠組みを前提とする以上、相対的に政治力の弱い社会集団を抑圧するための手段を提供することと同じになる恐れがある。少なくとも、直接的にそれに関与することは、倫理的に疑問が残るということである。

しかし、現実にはイデオロギーから自由で、政治的関わりから自由で、かつ真理を求めることの可能性については、すでに疑問がもたれて久しい。かつて植民地状況の中で常に「客観的観察者」であり続けようとした人類学者は、すでに対象社会が植民地化され支配と従属という不平等な関係下にあったにもかかわらず、その客観性ゆえに「中立」的立場をとり続けた。その態度が倫理的判断と無関係であり、開発などの現実的課題を扱うことを拒否することと同じ意味であるなら、その中立性は幻想である。人類学が伝統的に研究フィールドにしてきた社会が国家的枠組みの中で、あるいはグローバルな流れの中で抱える開発や貧困、抑圧の問題などを「拒否」することは、

少なくとも現行制度の継続を支持することを意味する。開発は現実に行っていることであり、近代的な意味における困難な社会状況も実在している。人類学者がフィールドにおいて「中立」を装いつづけるのは不可能であり、思想的・政治的立場を明確にする必要性を主張するのである。

1990年代以降、人類学者の書く民族誌に経済開発や社会開発に関わる様々な現象が登場するようになった。はじめに触れたように今やどの地域も国家的枠組みの中にある。いずれの社会も、程度の差こそあれグローバルな動きとの関係をもつのであるから、人類学者も当然フィールドでそのような現象に出会うことになる。しかし多くの人類学者は、従来どおりの「参与観察者」として対象に接近し、開発・援助計画を社会文化的制度として捉えるにとどまっている。もちろんそれは人類学が人類学として存立するための必要条件であるのだが、その先にある（はずの）実践、あるいはさらに踏み込んで政策に関わる、「変化に介入」する人類学、対象となる現象の中に人類学者自身をも明確に位置づける（人類学者自身が現象内におけるアクターのひとりとして加わる）ことを志向する人類学者は、現時点で多いとはいえない。

開発人類学への期待

私は1987年から南太平洋のソロモン諸島国に関わり続けている。青年海外協力隊員として現地に赴任したのが、そのはじまりであった。そして昨年、同国における熱帯林伐採事業と地元住民との相互関係を通して、現地の人びとが日常生活を営む中から立ち上げる開発についての基本的な考え方や言説操作の実際、途上国開発の一般的方向性について、「内在化」という概念を用いて分析した拙著が、幸いにも国際開発学会賞を受賞した。開発経済学や技術論中心の開発学においても文化人類学においても、開発人類学は「周辺」的な位置にとどまる。しかしこの出来事は、開発の世界(実務の現場)から文化人類学に期待する声が決して小さくないことのあらわれと解釈しておきたい。1980年代以降、開発を扱う人類学に含まれる研究に、開発言説や社会関係資本(social capital)などの概念や、多視的アプローチ(actor-oriented approach)、RRA(Rapid Rural Appraisal)、PRA(Participatory Rural Appraisal)あるいはPLA(Participatory Learning and Action)などといった方法論の検証がみられるようになってきた。これらはいずれも「住民参加型開発」(participatory development)の文脈に含まれるものであり、住民が担い新たに創り出す「文化」の

視点は益々重要になってくるはずである。開発人類学を従来の文化人類学と切り離されたものとして捉えることはできない。開発人類学を標榜する人類学者も、通常の研究スタイルを基盤にして対象社会や国家、地域についての文化論的洞察を深めることを前提とする。その蓄積を書物や論文という形態だけでなく、実際の開発計画やその実施過程の意志決定に関わりながら適用する方法論的基盤を用意する必要がある。

ODA、NGO/NPOなどの別なく、開発援助の世界に文化人類学を明確に位置づけるための研究および体制づくりが、現在、そしてこれからの時代に強く求められている。



せきね ひさお